リスクの変化と、準備、対応、及び広域協力にもたらすその影響

K. Stanzel

Senior Technical Adviser

ITOPF Ltd.

2001 年の石油連盟によるシンポジウムでは、何件かの重大汚染事故（ナホトカ号事故やエリカ号事故等による汚染）発生後に起きたグローバル石油流出対応体制の変化、1990 年の油濁事故対策協力（OPRC90）条約に関する国際会議の設置が取り上げられ、議論された。それから 5 年を経た 2006 年のシンポジウムでは、その後の進展を検証するとともに、リスクパターンの変化がもたらす対応配備の地域化の拡大に着目する。

海上貿易が増加し、2005 年には世界の石油消費量の 60%以上が海上輸送されていることから、船舶に由来する汚染も同様に増加していると考えられる。しかし、石油流出件数はむしろ、海洋汚染事故による石油流出量とともに減り続けていることが統計で示されている。その理由は多種多様であるが、海洋環境の保護を目的とした法律の整備が重要な役割を果たしているといえる。

しかしながら、貿易パターンの複雑化によって、汚染リスクの高い地域は移り変わってきている。また、バンカーオイルとその他の乳化油等の重質燃料油とか危険物質及び有害物質（HNS）の輸送量増大に伴う汚染対応の新しい課題が持ち上がっている。OPRC 条約のもと、幅広い利害関係者の関与のもと、戦略の変更をも考慮した、国内及び広域レベルでの油流出防止・準備計画の改良が求められている。これに関連して、国際企業が設置する段階 3 対応センターのサポートを受けた従来の段階 1 レベルの備蓄システムからの変化が認められる。リスク評価の改善により、「きわめて蓋然性の高い」シナリオに向けた計画が作成されるようになり、効果的で時宜を得た対応が要求されている。また、リスクや懸念が高い地域の付近に段階 2 の基地を設置する動きが強まっている。

多くの場合機器設備はもはや制約因子ではなくなっており、指揮・統制や対応担当者の経験・訓練が重要な問題となる傾向がある。また、統合的計画の作成という重要な課題も残されている。省庁や行政レベル間で横断的な統合は複雑なものになりうるので、そのような場合には、権限と責任を明確にし、その上で総合的な方針を議論する必要がある。真に有意義な広域協力を実現させるためには国内に機能的な緊急時対応計画をまず整備する必要があるという経験知から、OPRC は個々の進展を促進する効果的な役割を果たしてきた。北西太平洋地域を対象と

する海洋環境緊急事態準備・対応地域活動センター（Marine Environmental Emergency Preparedness and Response Regional Activity Centre、Mer/Rac）等の地域施設の設置により、さらなる国際協力が推進され、国連環境計画（UNEP）や国際海事機構（IMO）等の技術支援が得られるであろう。